

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 日本興業株式会社

**【英訳名】** NIHON KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森脇昭史

**【本店の所在の場所】** 香川県さぬき市志度4614番地13

**【電話番号】** 087(894)8130(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 田中澄夫

**【最寄りの連絡場所】** 香川県さぬき市志度4614番地13

**【電話番号】** 087(894)8130(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 田中澄夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	18,839,569	19,725,478	19,589,866	18,058,624	17,683,864
経常利益 (千円)	141,250	79,562	115,283	90,068	256,482
当期純利益 (千円)	92,265	93,799	133,631	66,396	131,212
純資産額 (千円)	4,935,930	5,081,519	5,178,426	5,154,615	5,264,426
総資産額 (千円)	20,097,880	20,167,211	21,187,234	20,616,290	19,457,160
1株当たり純資産額 (円)	330.90	333.50	339.16	337.66	353.59
1株当たり当期純利益 (円)	6.18	6.22	8.75	4.35	8.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6.18			
自己資本比率 (%)	24.6	25.2	24.4	25.0	27.1
自己資本利益率 (%)	1.9	1.8	2.6	1.3	2.5
株価収益率 (倍)	26.7	36.0	17.7	23.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,709	153,221	345,950	572,873	677,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,935	245,934	1,425,099	271,519	271,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,112	105,252	1,055,831	319,463	422,034
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,029,040	1,041,581	1,018,263	1,000,154	1,007,235
従業員数 (名)	456	480	469	433	388

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第50期、第52期、第53期並びに第54期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,751,623	18,812,592	18,637,603	17,115,662	15,369,900
経常利益 (千円)	120,678	91,538	107,009	78,983	222,160
当期純利益 (千円)	62,266	107,229	133,363	60,134	104,342
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	15,321
純資産額 (千円)	4,943,684	5,102,703	5,199,343	5,169,270	5,137,630
総資産額 (千円)	19,434,996	19,963,489	20,914,885	20,354,223	18,662,604
1株当たり純資産額 (円)	331.42	334.89	340.53	338.62	345.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3 ( )	3 ( )	3 ( )	2 ( )	2 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	4.17	7.11	8.74	3.94	6.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		7.06			
自己資本比率 (%)	25.4	25.6	24.9	25.4	27.5
自己資本利益率 (%)	1.3	2.1	2.6	1.2	2.0
株価収益率 (倍)	39.5	31.5	17.7	25.6	12.3
配当性向 (%)	71.9	42.2	34.3	50.8	29.0
従業員数 (名)	416	449	435	399	303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第50期、第52期、第53期並びに第54期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和31年8月 香川県木田郡牟礼村(現 高松市)大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 昭和35年5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 昭和38年4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 昭和40年11月 姫路営業所開設。  
同 年12月 神戸営業所開設。
- 昭和41年9月 大阪営業所開設。  
同 年同月 徳島営業所開設。
- 昭和44年4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。  
株式会社三和ブロック工業所(岡山県久米郡美咲町)を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 昭和47年11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。  
同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。  
積みブロック(カラーブロック)及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 昭和55年10月 岩槻配送センター(現 東関東営業所)開設。
- 昭和56年3月 中山工業株式会社(香川県高松市)徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 昭和57年9月 日興コンクリート有限公司(兵庫県姫路市)を営業譲受し、西播工場を新設。
- 昭和59年10月 富士プレコン株式会社(香川県木田郡三木町)を営業譲受し、高松工場を新設。
- 昭和60年3月 福岡センター(現 福岡営業所)開設。  
同 年同月 東京事務所開設。
- 昭和63年8月 北関東工場(茨城県北茨城市)新設。コンクリート舗装材(ペイブロック)の製造販売を開始。
- 平成4年9月 株式会社サンマスター(現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成5年2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成9年4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 平成13年2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。  
同 年8月 株式会社ヤマウと企業提携基本契約締結。
- 平成14年1月 株式会社サンキャリア(連結子会社)の株式を追加取得。  
同 年2月 株式会社サンズの本店を志度工場内(香川県さぬき市)に移転。
- 平成16年6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年8月 西播工場(兵庫県姫路市)休止。  
同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得(平成20年4月より連結子会社)。
- 平成20年4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

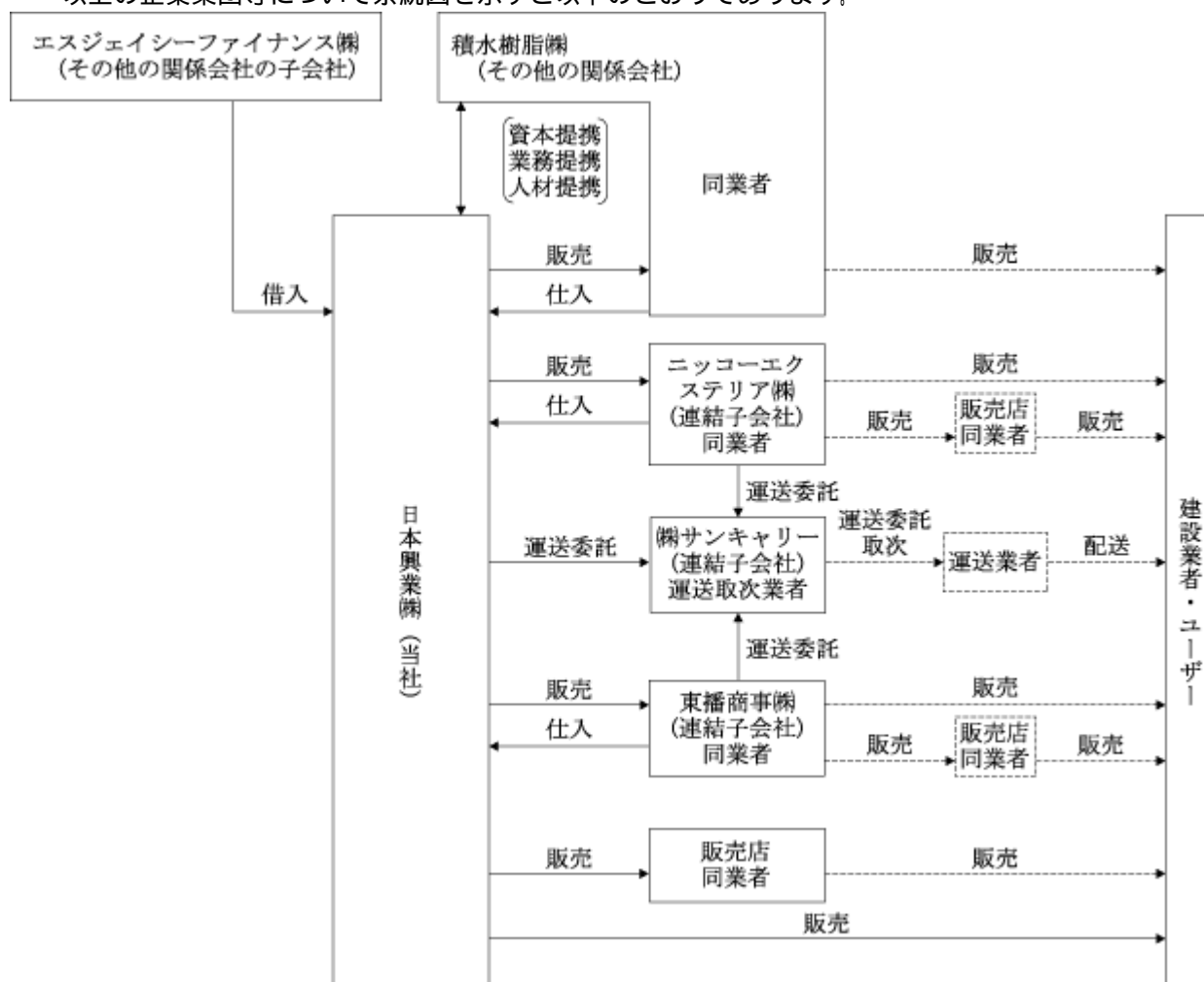
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 都市環境部門..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、レンガ、擬木などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア部門... 民間住宅向けの積みブロック、ガーデン製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。
- 土木部門..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、主に土木関連製品の製造・販売を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造・販売を行っており、当社は同社の取扱い商品の一部仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



1 民事再生計画の認可決定後、100%子会社とした東播商事株式会社は、民事再生法に基づき再生中であり、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、前連結会計年度まで連結の範囲から除外しておりましたが、民事再生計画の進捗に伴いそのおそれが解消されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 ニッコーエクステリア株式会社は、平成20年4月1日付で商号を株式会社サンズから変更し、当社のエクステリア事業の販売部門を統合しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0		当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
(連結子会社) (株)サンキャリアー	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運 営	100.0		当社製品の運送取次 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品 および合成木材の製造 販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂 と金属の複合製品の製 造、販売	0.7	23.3	業務提携、人材提携、資本提 携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりでありま  
す。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
都市環境およびエクステリア部門	161
土木部門	144
全社共通	83
合計	388

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 都市環境、エクステリア部門および土木部門の人員は、それぞれ当該部門の事業部、工場、営業、開発および技術  
に関する業務に従事する人員であります。

3 都市環境およびエクステリア部門の人員は、共用ラインで製造している製品がありますので、合算して記載し  
ております。

4 全社共通の人員は、主に当社の管理部門の人員であります。

5 従業員数が当連結会計年度において45名減少しておりますが、これは、東播商事株式会社を連結の範囲に含め  
たことによる増加37名、および営業・生産拠点を再編したことによる減少82名によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
303	42.3	14.7	4,012

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度において96名減少しておりますが、これは、営業・生産拠点を再編したことによるもの  
であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておられませんので記載すべき事項はあ  
りません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には消費税等を含んでおりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱や急激な円高の影響により、基幹産業である製造業を中心に大幅な減産、雇用の縮小が行われるなど、景気の減速感がますます鮮明化してまいりました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が引き続き減少傾向にあるなか、平成20年の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響が払拭されたことから前年比3.1%増の109万3,485戸となったものの、世界的な景気後退を背景に総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より地域に密着し、市場ニーズに柔軟でスピーディーな事業展開を図るため、社内体制を「製品事業部制」から「地域事業部制」に移行いたしました。また、「エクステリア事業」の販売部門を連結子会社のニッコーエクステリア株式会社（旧株式会社サンズ）に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。さらに、採算重視の営業展開を推進したほか、第3四半期より営業・生産拠点を再編し、販売・生産効率の向上による市場競争力の強化を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業ならびに民間工事が当初の予想以上に低調に推移し、各部門とも厳しい状況のなか、平成18年に民事再生計画の認可決定後100%子会社とした東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことにより土木部門が増収となりましたが、都市環境およびエクステリア部門が減収となったことにより、売上高は176億83百万円（前年比2.1%減）となりました。

損益面については、営業・生産拠点の再編による生産効率の向上や販売費および一般管理費の削減に取り組むとともに、厳しい経営環境のなかでも採算重視の営業展開を推進したことにより、営業利益は2億83百万円（前年比140.4%増）、経常利益は2億56百万円（前年比184.8%増）、当期純利益は1億31百万円（前年比97.6%増）となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

#### 都市環境部門

主要な売上を占める舗装材は、「環境との共生」、「景観との調和」をキーワードに社会および顧客ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした「バリアフリーペイブ」、専用ジョイント材と組み合わせて施工することで施工後のブロック間の段差を排除する「JSシリーズ」をはじめ、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、その他周辺製品などが順調に推移いたしました。工事発注の遅れや大型物件の発注が停滞ならびに減少したことなどにより、当部門の連結売上高は56億25百万円（前年比7.3%減）となりました。

#### エクステリア部門

販売部門を連結子会社のニッコーエクステリア株式会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組みましたが、金融市場の混乱ならびに雇用情勢の急速な悪化に伴う個人消費の冷え込みなどにより、住宅外構やガーデニング関連製品への需要が減少傾向となり、主力製品である立水栓などのリニューアル製品を上市いたしましたものの、当部門の連結売上高は20億41百万円（前年比16.4%減）となりました。

#### 土木部門

公共事業が総じて低調な傾向にある厳しい状況のなか、ヒューム管ならびに重圧管などの製品は堅調に推移いたしました。公共工事発注の遅れや景気の急激な悪化に伴う民間工事の遅延などにより、ボックスカルバートや側溝などの製品が低調に推移いたしました。しかしながら、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことで、当部門の連結売上高は100億16百万円（前年比4.9%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、7百万円（0.7%）増加し、10億7百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して1億4百万円増加し、6億77百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1億56百万円に加え、売上債権が9億29百万円減少、たな卸資産が1億93百万円減少、減価償却費4億1百万円などが資金増加要因の一方、仕入債務が8億47百万円減少、確定拠出年金債務が1億10百万円減少したことや法人税等の支払などによることなどが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、ほぼ前年並みで2億71百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2億74百万円に加え、投資有価証券の売却30百万円が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して1億2百万円増加し、4億22百万円となりました。

これは、借入金の返済、自己株式の取得および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
都市環境部門			
コンクリート舗装材	29,433千個	25,593千個	87.0
擬木他	2,780 t	2,634 t	94.8
エクステリア部門			
積みブロック	1,195千個	885千個	74.1
土木部門			
ボックスカルバート	35,450 t	26,888 t	75.8
ヒューム管	5,061 t	7,706 t	152.3
道路用製品	97,190 t	112,803 t	116.1
その他	6,215 t	6,685 t	107.6
合計	30,629千個 146,697 t	26,479千個 156,718 t	86.5 106.8

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
都市環境部門	1,969,717	24.0	1,657,749	23.2	84.2
エクステリア部門	1,145,210	13.9	909,688	12.7	79.4
土木部門	5,107,186	62.1	4,577,531	64.1	89.6
合計	8,222,114	100.0	7,144,970	100.0	86.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
都市環境部門	6,066,381	33.6	5,625,385	31.8	92.7
エクステリア部門	2,443,721	13.5	2,041,930	11.6	83.6
土木部門	9,548,521	52.9	10,016,547	56.6	104.9
合計	18,058,624	100.0	17,683,864	100.0	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱などにより景気悪化が鮮明になってきたことから、一層の減速傾向が持続するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、原価の低減や生産効率の向上ならびに採算重視の営業展開に継続的に取り組むとともに、営業・生産拠点のさらなる再編により、販売・生産効率の向上を推し進めることで一層の市場競争力の強化を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

## (1) 公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社(本社大阪市)と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、平成9年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は平成9年4月22日から2年間(以後2年毎の自動更新)となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり平成9年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1 発行株式数	普通株式	3,100千株
2 発行価額	1株につき	475円
3 発行価額の総額		1,472,500千円
4 資本組入額の総額		737,800千円
5 払込期日		平成9年5月13日

(2) 株式会社ヤマウとの企業提携基本契約について

当社は、平成13年8月30日付で株式会社ヤマウ(本社福岡市、ジャスダック証券取引所上場)との間で、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として企業提携基本契約を締結しております。

なお、同社の本州事業からの撤退を受け、平成16年1月1日付で契約の一部を見直しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各事業部門にまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、95百万円であります。

### (1) 都市環境部門

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

#### ・舗装材

舗装ブロックの長期的な美観性を維持することを目的に、供用後のさまざまな使用環境による舗装ブロックの汚れを防ぐ表面処理技術を用いた製品を開発いたしました。既存の舗装ブロックに特殊防汚材を塗布することでブロック表面に撥水性および撥油性を付与し、飲料や油分の汚れの固着を抑えることができます。

#### ・ファニチュア

大学研究機関の歩行解析に基づく身体への負担を軽減する傾斜角度をもった階段ステップを開発いたしました。踏み面が5.2°の傾斜で排水溝およびスリットを付加することで、雨の日にも滑らない安全な階段です。

### (2) エクステリア部門

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

#### ・積みブロック

顧客の様々なライフスタイルに対応した製品群の開発に注力いたしました。

#### ・ガーデン製品アイテム

シンプルでモダンな住宅向けのガラス製モザイクタイルを全面にあしらった立水栓ユニットをラインナップいたしました。ガラスタイルは透明度や深みがあり、耐候性、耐薬品性に優れております。

また、デザイン性を高めたガーデンシンクをラインナップいたしました。

(3) 土木部門

環境、防災ならびに維持補修分野への対応を主な開発テーマとして新製品の開発に注力いたしました。

環境分野では、海洋の環境保全を目的とした魚礁をリニューアルいたしました。魚礁のパネル部材を鋼材からフレキシブルボードに変更することで、軽量化、施工時間の短縮を図りました。

防災分野では、重圧管の継手部に特殊加工のスーパーゴムリングを装着した耐震性、水密性、施工性に優れた可とう性重圧管を開発いたしました。

維持補修分野では、既設歩道のバリアフリー化のため、W 2 R 工法に用いる側溝に対応した側溝蓋を開発いたしました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、109億68百万円（前連結会計年度末は118億18百万円）となり、8億49百万円減少いたしました。減少の主なものは受取手形及び売掛金の減少（前期比6億64百万円減）であります。

その減少要因は、下期の売上高減少によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、84億88百万円（前連結会計年度末は87億98百万円）となり、3億9百万円減少いたしました。減少の主なものは有形固定資産の減少（前期比1億38百万円減）および投資その他の資産の減少（前期比1億46百万円減）であります。

その減少要因は、有形固定資産については、増加はあったものの減価償却費が上回ったことによるもの、投資その他の資産については、株価下落による投資有価証券ならびに長期貸付金の減少によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、137億2百万円（前連結会計年度末は144億21百万円）となり、7億19百万円減少いたしました。減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少（前期比8億12百万円減）であります。

その減少要因は、下期の売上高減少により仕入債務が減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億90百万円（前連結会計年度末は10億39百万円）となり、5億49百万円減少いたしました。減少の主なものは長期借入金の減少（前期比5億60百万円減）であります。

その減少要因は、1年以内返済予定となった長期借入金を流動負債へ振替えたことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、52億64百万円（前連結会計年度末は51億54百万円）となり、1億9百万円増加いたしました。増加の主なものは利益剰余金の増加（前期比2億15百万円増）であります。

その増加要因は、連結会計年度末の株価下落はあったものの、新規連結に伴う利益剰余金の増加および当期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融資本市場の混乱や急激な円高の影響により、基幹産業である製造業を中心に大幅な減産、雇用の縮小が行われるなど、景気の減速感がますます鮮明化してまいりました。

当社グループの需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が引き続き減少傾向にあるなか、新設住宅着工戸数が前年比3.1%増の109万3,485戸となったものの、世界的な景気後退を背景に総じて厳しい状況が続いております。

このような経済環境のなか、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことにより土木部門が増収となりましたが、都市環境およびエクステリア部門が減収となったことにより、売上高は176億83百万円（前年比3億74百万円減）となりました。

営業利益は、採算重視の営業展開を推進したこと、ならびに販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことにより2億83百万円（前年比1億65百万円増）となりました。

経常利益は、営業利益が増益となったことで2億56百万円（前年比1億66百万円増）、当期純利益は1億31百万円（前年比64百万円増）となりました。

なお、事業部門別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、2億86百万円(うちリース契約額 46百万円)の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
志度工場 (香川県さぬき市)	都市環境及び エクステリア 部門	生産設備	377,442	258,088	816,068 (118)	7,339	54,844	1,513,783	41
志度工場 第二製造課 (香川県さぬき市)	同上	同上	247,037	27,160	445,011 (47)	671	9,524	729,404	19
滋賀配送センター (滋賀県東近江市)	同上	同上	41,747	1,530	1,142,609 (54)		835	1,186,723	1
北関東工場 (茨城県北茨城市)	同上	同上	209,836	172,588	494,663 (34)	14,112	12,722	903,923	22
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木部門	同上	160,137	42,109	251,701 (56)	1,486	15,030	470,465	38
徳島工場 (徳島県阿波市)	同上	同上	120,317	35,461	161,883 (24)	1,899	2,709	322,270	
徳島工場(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	65,045	20,809	87,452 (19)		355	173,663	15
岡山工場(総社) (岡山県総社市)	同上	同上	86,569	22,149	157,746 (30)	1,796	2,189	270,450	1
岡山工場(柵原) (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	45,487	16,829	182,697 (37)		907	245,921	14
関東営業所 ほか9営業所	全社共通	販売設備	121,158	2,318	281,493 (12)		3,123	408,094	104
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	同上	その他の 設備	279,592	50,743	782,836 (91)	13,151	13,623	1,139,948	25
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	66,571	7,403	( )	105	3,058	77,138	23



(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	エクステ リア部門	販売設備	8,908		( )	678	9,587	40
(株)サンキャリア	香川県 さぬき市	全社共通	その他の 設備			( )	8	8	8
東播商事(株)	兵庫県 加東市	土木部門	生産設備	1,423	7,137	( )	792	9,353	37

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 766,161千円(82千㎡)、建物及び構築物 177,052千円、機械装置及び運搬具 49,515千円、ならびに工具、器具及び備品 1,804千円を含んでおります。  
内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	18,420		8,347 (1)	72	26,840
東播商事(株)	63,416	46,713	725,481 (65)	1,652	837,264
外部	95,214	2,802	32,333 (16)	79	130,429

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)
志度工場ほか1工場	都市環境及びエクステリア部門	生産設備	18,782
高松工場ほか3工場	土木部門	土木部門の型枠	83,751

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	15,321,000	15,321,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	388 (注) 1	347 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,000 (注) 2	347,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	195	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。  
3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月27日		15,321,000		2,019,800	1,497,120	505,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	78	1		1,329	1,428	
所有株式数 (単元)		1,549	91	5,423	4		8,146	15,213	108,000
所有株式数 の割合(%)		10.18	0.59	35.65	0.03		53.55	100	

(注) 自己株式432,543株は、「個人その他」に432単元、「単元未満株式の状況」に543株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は432,543株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,206	7.87
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	774	5.06
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市林町1812	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	351	2.29
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番1号)	205	1.34
計		7,775	50.75

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式432千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 432,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,000	14,781	
単元未満株式	普通株式 108,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,781	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 13	432,000		432,000	2.82
計		432,000		432,000	2.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況  
第50期定時株主総会決議(平成17年6月24日)

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社使用人のうち95名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	388,000株
新株予約権の行使時の払込金額	195円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 当該制度の付与対象者のうち、当社取締役7名に対して合計135,000株、在職する使用人のうち95名に対して合計363,000株となっております。

- 2 時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- 3 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。  
ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月28日)	100,000	10,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	10,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成20年11月28日)	1,000,000	100,000
取締役会(平成20年10月29日)での変更決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	274,000	20,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	726,000	79,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.6	79.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月20日～平成21年7月31日)	500,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	38,000	3,852
提出日現在の未行使割合(%)	7.6	6.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,298	300
当期間における取得自己株式	200	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	432,543		470,743	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮しつつ調和のとれた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき2円といたしました。

#### (2) 内部留保資金の使途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資による販売強化等の資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進める等、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月30日 取締役会決議	29,776	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(150) 203	354	248	170	124
最低(円)	(118) 124	160	142	93	40

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第50期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	85	74	93	91	85	88
最低(円)	40	58	63	65	73	76

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 脇 昭 史	昭和23年 1月11日生	昭和47年 3月 積水樹脂株式会社入社 平成11年 4月 積水樹脂株式会社道路環境事業本部 高速道路事業部長 平成15年 6月 積水樹脂株式会社執行役員就任 平成19年 4月 東北積水樹脂株式会社代表取締役社 長就任 平成20年 4月 当社副社長執行役員就任 株式会社サンキャリア代表取締役社 長 平成20年 6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	14
取締役		多 田 綾 夫	昭和24年10月29日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 3年 2月 当社取締役就任 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員就任 平成16年 5月 当社都市環境事業部長兼開発営業部 長 平成17年 6月 当社都市環境事業本部長 平成19年 4月 当社事業本部長 平成19年 6月 ニッコーエクステリア株式会社(旧 株式会社サンズ)代表取締役社長就 任(現) 平成20年 4月 当社取締役(現) 平成21年 6月 株式会社サンキャリア代表取締役社 長就任(現)	(注) 2	41
取締役		田 路 豊	昭和23年 7月19日生	昭和41年 3月 積水樹脂株式会社入社 平成12年 5月 積水樹脂情報サービス株式会社代表 取締役社長 平成14年 4月 積水樹脂株式会社執行役員経営企画 情報室長(兼)ビジネスサポート部 長 平成15年 6月 積水樹脂株式会社取締役就任 平成16年 6月 積水樹脂ゼネラルクリエイティブ株式 会社代表取締役社長 平成18年 6月 積水樹脂株式会社常務取締役 当社取締役就任(現) 平成19年 6月 積水樹脂物流株式会社代表取締役会 長 平成20年 6月 積水樹脂株式会社専務取締役就任 (現) 積水樹脂商事株式会社代表取締役会 長 平成21年 4月 積水樹脂コーポレートスタッフ株式 会社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1
取締役		原 正 義	昭和20年 8月22日生	昭和39年 3月 積水樹脂株式会社入社 平成10年 6月 積水樹脂株式会社監査室長 平成14年 6月 積水樹脂株式会社執行役員監査室長 平成15年 6月 積水樹脂株式会社常勤監査役 当社監査役 平成21年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	2
取締役	開発部長 生産部長	河 田 弘	昭和26年 7月 5日生	平成10年11月 当社入社 平成11年 4月 当社開発部長 平成12年 4月 当社執行役員 平成17年 6月 当社常務執行役員技術・開発部長 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員就任 開発部長 平成20年 4月 当社取締役執行役員就任(現) 平成20年11月 当社開発部長兼生産部長委嘱(現)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐田 浩 児	昭和26年 5月18日生	昭和50年 3月 平成14年 4月	積水樹脂株式会社入社 日興ヤマウ中部販売株式会社 代表取締役社長就任	(注) 3	11	
				平成17年 4月 平成19年 6月	当社中部支店長 当社監査役就任(現)			
監査役		河原 林 隆	昭和24年11月 7日生	昭和47年 3月 平成16年 6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社ビジネスサポート 部長	(注) 4		
				平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	積水樹脂株式会社執行役員経理部長 積水樹脂株式会社執行役員経理部担 当(現) 当社監査役就任(現)			
監査役		濱田 一 水	昭和16年 5月13日生	平成 5年 7月 平成 9年 7月 平成11年 7月 平成12年 7月 平成17年 6月 平成19年 6月	伊野税務署長 高松国税局総務部次長 高松国税局徴収部長 高松国税局退官 当社補欠監査役 当社監査役就任(現)	(注) 3	2	
計								80

- (注) 1 監査役河原林隆、濱田一水は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐田浩児、濱田一水の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役河原林隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
谷 本 出	昭和20年11月 9日生	平成17年 7月 平成17年11月	松山税務署長退官 当社顧問(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

イ 「取締役会」は取締役5名（平成21年3月末現在）で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入しております。また、取締役の経営責任の明確化を図るため平成14年度より取締役の任期を1年としております。なお、社外取締役は選任しておりません。

また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「経営会議」は、執行役員12名で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の経営判断の適正化を図っております。

ハ 「監査役会」は、監査役3名で構成し、主に取締役会等の出席を通じて必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。なお、監査役2名が社外監査役にあたります。

#### 内部統制システム等の整備の状況

内部監査部門として、昭和63年3月より社長直轄の独立社内組織として「監査室」を設置し会計監査および内部統制システムを中心とした業務監査を行っております。これにより内部統制システムの充実とリスク管理の強化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

イ 内部監査 社長直轄の独立社内組織の監査室(1名)が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役社長および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。

ロ 監査役監査 常勤監査役(1名)および非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会や経営会議に出席している他、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。

八 監査の連携 監査法人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図り、また、監査室の監査結果について都度報告を求めており、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田 隆、高田 武の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他3名であります。

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として受けた財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償の限度とする。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

イ 社外取締役 当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

ロ 社外監査役 当社と監査役との間に人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の金額は、取締役に対して19,125千円、監査役に対して8,400千円であります。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)23,513千円は含まれておりません。

#### 剰余金の配当等

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	1,400
連結子会社				
計			22,000	1,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討しており、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,154	1,036,235
受取手形及び売掛金	1 8,683,269	1 8,018,387
たな卸資産	1,768,720	-
商品及び製品	-	1,580,551
仕掛品	-	90,782
未成工事支出金	-	12,668
原材料及び貯蔵品	-	213,599
その他	407,922	52,170
貸倒引当金	42,020	35,765
流動資産合計	11,818,046	10,968,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,193,894	1 6,172,550
減価償却累計額	4,160,954	4,265,109
建物及び構築物(純額)	2,032,939	1,907,441
機械装置及び運搬具	1 5,954,683	1 6,109,531
減価償却累計額	5,252,928	5,445,201
機械装置及び運搬具(純額)	701,754	664,330
土地	1 4,928,393	1 4,935,409
リース資産	-	46,123
減価償却累計額	-	5,559
リース資産(純額)	-	40,563
建設仮勘定	2,002	-
工具、器具及び備品	1,584,972	1,596,190
減価償却累計額	1,443,443	1,475,785
工具、器具及び備品(純額)	141,529	120,404
有形固定資産合計	7,806,618	7,668,148
無形固定資産	295,929	271,569
投資その他の資産		
投資有価証券	3 494,331	420,946
長期貸付金	55,800	-
その他	242,718	265,036
貸倒引当金	97,154	137,170
投資その他の資産合計	695,695	548,813
固定資産合計	8,798,243	8,488,531
資産合計	20,616,290	19,457,160



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,347	4,737,961
短期借入金	8,060,200	8,260,200
リース債務	-	11,755
未払法人税等	31,498	33,465
未払消費税等	72,208	78,451
未払費用	109,846	115,815
賞与引当金	21,840	43,916
その他	575,813	420,755
流動負債合計	14,421,754	13,702,321
固定負債		
長期借入金	826,200	266,000
リース債務	-	30,896
繰延税金負債	68,375	34,633
退職給付引当金	41,522	74,087
その他	103,822	84,795
固定負債合計	1,039,920	490,412
負債合計	15,461,675	14,192,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	995,290	1,210,657
自己株式	6,306	37,766
株主資本合計	5,025,370	5,209,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,244	55,148
評価・換算差額等合計	129,244	55,148
純資産合計	5,154,615	5,264,426
負債純資産合計	20,616,290	19,457,160

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,058,624	17,683,864
売上原価	4 15,393,153	8 14,941,788
売上総利益	2,665,471	2,742,075
販売費及び一般管理費	1. 2 2,547,695	1. 2 2,458,922
営業利益	117,776	283,152
営業外収益		
受取利息	12,283	1,789
受取賃貸料	76,616	28,925
工業所有権実施許諾料	17,897	24,059
仕入割引	11,227	8,606
雑収入	35,846	53,018
営業外収益合計	153,871	116,400
営業外費用		
支払利息	118,204	115,528
手形売却損	5,098	4,811
売上割引	6,970	-
賃貸費用	50,989	9,715
雑損失	316	13,014
営業外費用合計	181,579	143,070
経常利益	90,068	256,482
特別利益		
固定資産売却益	-	3 452
投資有価証券売却益	19,086	20,298
特別利益合計	19,086	20,751
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,133
固定資産除却損	3 11,179	5 39,407
投資有価証券評価損	-	12,767
たな卸資産評価損	-	6 47,961
減損損失	3,175	-
過年度損益修正損	-	7 19,347
特別損失合計	14,354	120,617
税金等調整前当期純利益	94,800	156,615
法人税、住民税及び事業税	25,214	25,402
法人税等調整額	3,189	-
法人税等合計	28,403	25,402
当期純利益	66,396	131,212

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,800	2,019,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,016,584	2,016,586
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	2,016,586	2,016,586
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	974,698	995,290
当期変動額		
剰余金の配当	45,805	30,531
当期純利益	66,396	131,212
新規連結に伴う利益剰余金の増加	-	114,686
当期変動額合計	20,591	215,367
当期末残高	995,290	1,210,657
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,944	6,306
当期変動額		
自己株式の取得	367	31,460
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	361	31,460
当期末残高	6,306	37,766
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,005,139	5,025,370
当期変動額		
剰余金の配当	45,805	30,531
当期純利益	66,396	131,212
自己株式の取得	367	31,460
自己株式の処分	7	-
新規連結に伴う利益剰余金の増加	-	114,686
当期変動額合計	20,231	183,907
当期末残高	5,025,370	5,209,278

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	173,287	129,244
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,042	74,096
<b>当期変動額合計</b>	44,042	74,096
<b>当期末残高</b>	129,244	55,148
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	173,287	129,244
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,042	74,096
<b>当期変動額合計</b>	44,042	74,096
<b>当期末残高</b>	129,244	55,148
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,178,426	5,154,615
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	45,805	30,531
当期純利益	66,396	131,212
自己株式の取得	367	31,460
自己株式の処分	7	-
新規連結に伴う利益剰余金の増加	-	114,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,042	74,096
<b>当期変動額合計</b>	23,810	109,811
<b>当期末残高</b>	5,154,615	5,264,426

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	94,800	156,615
減価償却費	423,067	401,791
有形固定資産売却損益（は益）	-	681
有形固定資産除却損	11,179	34,935
減損損失	3,175	-
投資有価証券売却損益（は益）	19,086	20,298
投資有価証券評価損益（は益）	-	12,767
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,586	122,799
賞与引当金の増減額（は減少）	56,153	20,836
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,129	32,565
受取利息及び受取配当金	19,915	9,477
支払利息	118,204	115,528
売上債権の増減額（は増加）	484,097	929,490
たな卸資産の増減額（は増加）	55,536	193,920
仕入債務の増減額（は減少）	42,175	847,284
未払消費税等の増減額（は減少）	8,827	4,920
確定拠出年金債務の増減額（は減少）	112,451	110,386
その他の資産の増減額（は増加）	35,171	175,179
その他の負債の増減額（は減少）	35,841	161,594
小計	707,649	807,390
利息及び配当金の受取額	19,874	10,296
利息の支払額	120,442	115,865
法人税等の支払額	34,208	24,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,873	677,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	191,355	274,633
有形固定資産の売却による収入	-	3,661
無形固定資産の取得による支出	11,275	18,765
投資有価証券の売却による収入	27,891	30,997
貸付けによる支出	90,000	-
貸付金の回収による収入	15,000	-
その他	21,779	12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,519	271,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	173,550	160,200
自己株式の処分による収入	7	-
自己株式の取得による支出	367	31,460
配当金の支払額	45,554	30,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,463	422,034
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,109	15,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,263	1,000,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,734
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,154	1,007,235

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            (2) 連結子会社の名称            (株)サンズ            (株)サンキャリア</p> <p>なお、民事再生計画の認可決定後、100%子会社とした東播商事(株)は、民事再生法に基づき再生中でありますので、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社            (2) 連結子会社の名称            ニッコーエクステリア(株)            (株)サンキャリア            東播商事(株)</p> <p>ニッコーエクステリア(株)は、平成20年 4月 1日付で、商号を(株)サンズから変更しております。            なお、東播商事(株)は、民事再生法に基づき再生中であり、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、前連結会計年度まで連結の範囲から除外していましたが、民事再生計画の進捗に伴いそのおそれが解消されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p> <p>なお、東播商事(株)については、1 連結の範囲に関する事項に記載した趣旨により持分法を適用していません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。</p>	<p>東播商事(株)を除く連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。なお、東播商事(株)については、同社の決算日(2月28日)現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            ……………移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 .....総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 .....個別原価法</p> <p>商品・原材料 .....移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 .....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、いずれも10,622千円減少しております。 無形固定資産及び長期前払費用 .....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 .....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 .....個別原価法</p> <p>商品・原材料 .....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) .....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 .....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,412,682千円、89,313千円、65,064千円、201,660千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度 5,552千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
受取手形	2,451,439千円	受取手形	2,528,767千円
建物及び構築物	1,310,548	建物及び構築物	1,213,476
機械装置及び運搬具	465,213	機械装置及び運搬具	437,340
土地	3,043,071	土地	3,043,071
計	7,270,272千円	計	7,222,655千円
(上記のうち工場財団として担保に供している資産)		(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	
建物及び構築物	766,759千円	建物及び構築物	704,955千円
機械装置及び運搬具	464,434	機械装置及び運搬具	437,340
土地	1,249,613	土地	1,249,613
計	2,480,807千円	計	2,391,909千円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
短期借入金	5,575,600千円	短期借入金	5,435,800千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	160,200	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	560,200
長期借入金	826,200	長期借入金	266,000
計	6,562,000千円	計	6,262,000千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)		(上記のうち工場財団に対応する債務)	
短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	1,100,000千円
長期借入金	370,000	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	204,000
計	1,570,000千円	長期借入金	166,000
		計	1,470,000千円
2 受取手形割引高	69,709千円	2 受取手形割引高	175,433千円
営業外受取手形割引高	198,194		
3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	200千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">106,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,001</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,033,885</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,712</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">227,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,748</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">100,435</td> </tr> </table>	広告宣伝費	106,515千円	貸倒引当金繰入額	15,001	給与	1,033,885	賞与引当金繰入額	11,941	退職給付費用	51,712	賃借料	227,423	減価償却費	88,748	研究開発費	100,435	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">83,429千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,816</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">986,088</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,457</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">250,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,786</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">95,992</td> </tr> </table>	広告宣伝費	83,429千円	貸倒引当金繰入額	41,816	給与	986,088	賞与引当金繰入額	23,023	退職給付費用	79,457	賃借料	250,563	減価償却費	88,786	研究開発費	95,992
広告宣伝費	106,515千円																																
貸倒引当金繰入額	15,001																																
給与	1,033,885																																
賞与引当金繰入額	11,941																																
退職給付費用	51,712																																
賃借料	227,423																																
減価償却費	88,748																																
研究開発費	100,435																																
広告宣伝費	83,429千円																																
貸倒引当金繰入額	41,816																																
給与	986,088																																
賞与引当金繰入額	23,023																																
退職給付費用	79,457																																
賃借料	250,563																																
減価償却費	88,786																																
研究開発費	95,992																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100,435千円</td> </tr> </table>	一般管理費	100,435千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">95,992千円</td> </tr> </table>	一般管理費	95,992千円																												
一般管理費	100,435千円																																
一般管理費	95,992千円																																
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,695</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68千円	機械装置及び運搬具	8,695	工具、器具及び備品	2,415	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	452千円																								
建物及び構築物	68千円																																
機械装置及び運搬具	8,695																																
工具、器具及び備品	2,415																																
機械装置及び運搬具	452千円																																
	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table>	建物及び構築物	880千円	機械装置及び運搬具	253																												
建物及び構築物	880千円																																
機械装置及び運搬具	253																																
	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,465千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,778</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,465千円	機械装置及び運搬具	4,778	工具、器具及び備品	2,015	無形固定資産	7,676	投資その他の資産	3,000	解体費用	4,472																				
建物及び構築物	17,465千円																																
機械装置及び運搬具	4,778																																
工具、器具及び備品	2,015																																
無形固定資産	7,676																																
投資その他の資産	3,000																																
解体費用	4,472																																
	<p>6 たな卸資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">42,111千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> </table>	商品及び製品	42,111千円	仕掛品	5,849																												
商品及び製品	42,111千円																																
仕掛品	5,849																																
	<p>7 過年度損益修正損は、過年度売上修正に伴うものであります。</p>																																
<p>4 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p>	<p>8 同左</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321			15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52	2	0	55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	45,805	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,531	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321			15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55	377		432

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 374千株  
単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 取締役会	普通株式	30,531	2.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,776	2.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月 9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,000,154千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,000,154千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,000,154千円	現金及び現金同等物	1,000,154千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,036,235千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期積金</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,007,235千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 東播商事(株)（平成20年 2月29日現在）</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>753,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22,519</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>775,883千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>597,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>90,157</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>687,814千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,036,235千円	預入期間が3か月を超える 定期積金	29,000	現金及び現金同等物	1,007,235千円	流動資産	753,364千円	固定資産	22,519	資産合計	775,883千円	流動負債	597,656千円	固定負債	90,157	負債合計	687,814千円
現金及び預金勘定	1,000,154千円																						
現金及び現金同等物	1,000,154千円																						
現金及び預金勘定	1,036,235千円																						
預入期間が3か月を超える 定期積金	29,000																						
現金及び現金同等物	1,007,235千円																						
流動資産	753,364千円																						
固定資産	22,519																						
資産合計	775,883千円																						
流動負債	597,656千円																						
固定負債	90,157																						
負債合計	687,814千円																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(機械装置及び運搬具)	(機械装置及び運搬具)
取得価額相当額 186,717千円	取得価額相当額 200,157千円
減価償却累計額相当額 131,868	減価償却累計額相当額 165,379
期末残高相当額 54,849千円	期末残高相当額 34,778千円
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 412,433千円	取得価額相当額 330,750千円
減価償却累計額相当額 208,711	減価償却累計額相当額 218,753
期末残高相当額 203,722千円	期末残高相当額 111,996千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 599,151千円	取得価額相当額 530,908千円
減価償却累計額相当額 340,579	減価償却累計額相当額 384,133
期末残高相当額 258,571千円	期末残高相当額 146,775千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 117,322千円	1年内 81,397千円
1年超 141,249	1年超 65,377
合計 258,571千円	合計 146,775千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 127,860千円	支払リース料 120,593千円
減価償却費相当額 127,860	減価償却費相当額 120,593
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 2,279千円
	1年超 6,518
	合計 8,798千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	164,133	367,038	202,905
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	119,905	114,620	5,285
合計	284,038	481,658	197,620

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,891	19,086	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	113,313	227,951	114,637
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	161,447	136,591	24,856
合計	274,761	364,543	89,781

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,997	20,298	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 56,403千円

4 当連結会計年度において、有価証券について12,767千円(その他有価証券で時価のある株式898千円、その他有価証券で時価評価されていない株式11,869千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	1,087,873千円
ロ 年金資産	860,591
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	227,281千円
ニ 未認識数理計算上の差異	185,758
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	41,522千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	61,647千円
ロ 利息費用	26,051
ハ 期待運用収益	20,234
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074
ホ 割増退職金等	47
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	60,437千円
ト その他	32,615
計	93,053千円

(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	976,146千円
ロ 年金資産	522,723
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	453,423千円
ニ 未認識数理計算上の差異	379,335
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	74,087千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	66,317千円
ロ 利息費用	27,196
ハ 期待運用収益	17,211
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	38,266
ホ 割増退職金等	1,343
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	115,912千円
ト その他	30,404
計	146,316千円

(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、在職する使用人95名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 498,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成17年8月24日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注) 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。  
ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	462,000
付与(株)	
失効(株)	5,000
権利確定(株)	457,000
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	457,000
権利行使(株)	
失効(株)	8,000
未行使残(株)	449,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	195
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円) (注)	

(注) 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名、在職する使用人95名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 498,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	（注）
対象勤務期間	平成17年8月24日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

（注） 権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要します。

ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとします。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	449,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	61,000
未行使残（株）	388,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格（円）	195
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）（注）	

（注） 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 179,963千円	繰越欠損金 506,900千円
固定資産 67,872	固定資産 70,796
退職給付引当金 16,667	退職給付引当金 29,738
確定拠出年金債務 72,627	確定拠出年金債務 28,318
貸倒引当金 22,313	貸倒引当金 26,476
賞与引当金 8,785	賞与引当金 17,684
投資有価証券 20,812	投資有価証券 10,809
未払費用 1,089	未払費用 2,327
その他 2,098	その他 10,704
繰延税金資産 小計 392,231千円	繰延税金資産 小計 703,756千円
評価性引当額 392,231	評価性引当額 703,756
繰延税金資産 合計 千円	繰延税金資産 合計 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 68,375千円	その他有価証券評価差額金 34,633千円
繰延税金負債 合計 68,375千円	繰延税金負債 合計 34,633千円
繰延税金負債の純額 68,375千円	繰延税金負債の純額 34,633千円
(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
固定負債 繰延税金負債 68,375千円	固定負債 繰延税金負債 34,633千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
住民税均等割等 26.1	住民税均等割等 15.0
評価性引当額 46.7	評価性引当額 42.0
その他 2.0	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当社グループの事業は、前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築材料・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接	0.66
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 兼任等(名)	事業上の 関係	コンクリート二次製・商品 等の販売	157,943	売掛金	58,400
			3	当社製品の 販売 同社商品の 仕入ほか	合成樹脂等製・商品等の 仕入	593,887	支払手形 買掛金	236,523 151,562

(注) 1 当社の取締役福井彌一郎(平成20年6月25日付で退任)は、積水樹脂株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
子会社	東播商事(株)	兵庫県加東市	10,000	コンクリート二次製品の製造、販売 合成木材の製造、販売			(所有) 直接	100.00
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 兼任等(名)	事業上の 関係	コンクリート二次製・商品 等の販売	169,839	売掛金	41,655
			2	当社製品の 製造販売 同社商品の 仕入ほか	コンクリート二次製・商品 等の仕入	833,353	買掛金	66,165
					土地、建物及び生産設備の 賃貸	50,009		
資金の貸付	90,000	短期貸付金			300,000			

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等			なし	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 兼任等(名)	事業上の 関係	資金の借入	10,100,000	短期借入金	2,150,000
			1	資金の借入	利息の支払	28,995		

(注) 1 当社の取締役福井彌一郎(平成20年6月25日付で退任)は、エスジェイシーファイナンス株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有)直接 (被所有)直接	0.67 23.34
				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目
			当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	61,096	売掛金	5,751
			同社商品の仕入 役員の兼任	合成樹脂等製・商品等の仕入	571,262	支払手形 買掛金	203,813 92,369

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業		議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし	
				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目
			資金の借入	資金の借入	8,950,000	短期借入金	1,900,000
				利息の支払	25,578		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	337円66銭	353円59銭
1株当たり当期純利益	4円35銭	8円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	5,154,615千円	5,264,426千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	5,154,615千円	5,264,426千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	15,265千株	14,888千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	66,396千円	131,212千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	66,396千円	131,212千円
普通株式の期中平均株式数	15,267千株	15,112千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 449,000株 これらの詳細は、第4提出会 社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。	新株予約権 普通株式 388,000株 これらの詳細は、第4提出会 社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,900,000	7,700,000	1.258	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,200	560,200	1.652	
1年以内に返済予定のリース債務		11,755		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	826,200	266,000	1.706	平成22年4月から平成23年11月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		30,896		平成22年4月から平成25年12月まで
その他有利子負債 長期預り金	5,525	5,599	1.050	
計	8,891,925	8,531,799		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,200	105,800		
リース債務	11,755	11,290	7,152	698

4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,406,101	3,422,985	4,515,483	6,339,293
税金等調整前四半期 純利益金額 又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	248,313	116,405	76,734	444,600
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (千円)	160,790	64,079	61,602	294,479
1株当たり四半期 純利益金額 又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	10.53	4.22	4.09	19.73

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	939,529	877,381
受取手形	1 4,592,623	1 4,395,519
売掛金	2 3,881,067	2 3,051,333
商品	122,515	-
製品	1,252,470	-
商品及び製品	-	1,210,810
原材料	147,691	-
仕掛品	89,313	82,942
未成工事支出金	65,064	12,668
貯蔵品	52,623	-
原材料及び貯蔵品	-	178,122
前払費用	25,929	24,743
関係会社短期貸付金	300,000	290,000
その他	2 84,266	2 58,384
貸倒引当金	40,804	34,150
流動資産合計	11,512,291	10,147,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,405,272	1 4,383,213
減価償却累計額	2,891,745	2,970,503
建物(純額)	1,513,526	1,412,710
構築物	1 1,762,752	1 1,767,598
減価償却累計額	1,256,855	1,283,199
構築物(純額)	505,897	484,398
機械及び装置	1 5,929,054	1 5,993,768
減価償却累計額	5,231,155	5,338,617
機械及び装置(純額)	697,899	655,150
車両運搬具	25,629	23,829
減価償却累計額	21,773	21,787
車両運搬具(純額)	3,855	2,041
工具、器具及び備品	1,577,006	1,584,299
減価償却累計額	1,436,361	1,465,374
工具、器具及び備品(純額)	140,645	118,924
土地	1 4,928,393	1 4,935,409
リース資産	-	46,123
減価償却累計額	-	5,559
リース資産(純額)	-	40,563
建設仮勘定	2,002	-
有形固定資産合計	7,792,220	7,649,199

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	127,872	121,673
ソフトウェア	124,855	107,177
電話加入権	25,981	25,981
工業所有権	8,243	6,161
施設利用権	2,166	1,315
無形固定資産合計	289,119	262,309
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	213,331	200,164
関係会社株式	388,000	326,800
出資金	860	960
長期貸付金	55,800	-
破産更生債権等	88,534	102,042
長期前払費用	4,603	2,903
差入保証金	59,637	48,685
その他	36,256	22,022
貸倒引当金	86,431	100,240
投資その他の資産合計	760,592	603,338
<b>固定資産合計</b>	<b>8,841,932</b>	<b>8,514,847</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,354,223</b>	<b>18,662,604</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,845,930	2 3,041,701
買掛金	2 1,223,345	2 1,039,644
短期借入金	7,900,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	160,200	560,200
リース債務	-	11,755
未払金	2 664,675	2 482,709
未払費用	102,417	92,801
未払法人税等	31,434	30,294
未払消費税等	69,427	67,016
預り金	17,070	15,423
賞与引当金	20,200	39,500
設備関係支払手形	89,501	18,668
設備関係未払金	13,622	4,289
その他	2 7,208	2 778
流動負債合計	14,145,032	13,104,783
<b>固定負債</b>		
長期借入金	826,200	266,000
リース債務	-	30,896
繰延税金負債	68,375	34,633

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	41,522	74,087
長期未払金	90,467	1,593
長期預り金	13,355	12,979
固定負債合計	1,039,920	420,190
負債合計	15,184,953	13,524,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,009,944	1,083,755
利益剰余金合計	1,009,944	1,083,755
自己株式	6,306	37,766
株主資本合計	5,040,025	5,082,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,244	55,254
評価・換算差額等合計	129,244	55,254
純資産合計	5,169,270	5,137,630
負債純資産合計	20,354,223	18,662,604

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,511,835	6,382,316
商品売上高	8,069,865	7,704,301
工事売上高	1,533,961	1,283,283
売上高合計	17,115,662	15,369,900
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,270,441	1,252,470
当期製品製造原価	4,752,090	4,095,062
合計	6,022,531	5,347,533
製品期末たな卸高	1,252,470	1,160,501
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 31,032	<sup>2</sup> 28,814
差引	4,739,028	4,158,217
商品売上原価		
商品期首たな卸高	64,344	122,515
当期商品仕入高	7,143,187	6,711,644
合計	7,207,532	6,834,160
商品期末たな卸高	122,515	50,309
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 19,056	<sup>2</sup> 18,032
差引	7,065,960	6,765,818
工事売上原価	1,360,887	1,102,992
運賃	<sup>1</sup> 1,529,556	<sup>1</sup> 1,187,362
売上原価合計	<sup>3</sup> 14,695,432	<sup>3</sup> 13,214,391
売上総利益	2,420,229	2,155,509
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	97,381	47,417
支払手数料	194,475	150,279
貸倒引当金繰入額	15,425	40,298
役員報酬	37,834	30,885
給料及び手当	919,090	735,940
賞与	26,779	9,690
賞与引当金繰入額	10,301	19,292
法定福利及び厚生費	150,605	124,214
退職給付費用	48,940	65,825
旅費及び交通費	97,652	73,879
賃借料	201,210	195,963
減価償却費	86,141	85,899
消耗器具備品費	52,648	38,219
交際費	31,362	24,463
研究開発費	<sup>5</sup> 100,435	<sup>7</sup> 95,992
その他	245,427	216,123
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 2,315,712	<sup>3</sup> 1,954,385
営業利益	104,517	201,124

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 11,831	3 11,498
受取配当金	3 7,594	3 7,646
受取賃貸料	3 81,176	3 84,514
工業所有権実施許諾料	17,897	24,059
雑収入	3 35,953	3 62,773
<b>営業外収益合計</b>	<b>154,453</b>	<b>190,493</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	118,204	116,419
手形売却損	3,822	3,273
売上割引	6,653	2,890
賃貸費用	50,989	46,847
雑損失	316	24
<b>営業外費用合計</b>	<b>179,986</b>	<b>169,456</b>
<b>経常利益</b>	<b>78,983</b>	<b>222,160</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	19,086	20,298
<b>特別利益合計</b>	<b>19,086</b>	<b>20,298</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 11,179	4 37,039
投資有価証券評価損	-	11,869
たな卸資産評価損	-	5 47,961
減損損失	3,175	-
過年度損益修正損	-	6 19,347
<b>特別損失合計</b>	<b>14,354</b>	<b>116,217</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>83,715</b>	<b>126,242</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>23,581</b>	<b>21,900</b>
<b>当期純利益</b>	<b>60,134</b>	<b>104,342</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,118,884	41.1	1,738,973	39.5
労務費		999,647	19.4	941,503	21.4
経費		2,039,636	39.5	1,718,964	39.1
当期総製造費用		5,158,167	100.0	4,399,441	100.0
期首仕掛品たな卸高		97,624		89,313	
合計		5,255,792		4,488,754	
期末仕掛品たな卸高		89,313		82,942	
他勘定振替高	2	414,389		310,748	
当期製品製造原価		4,752,090		4,095,062	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	375,287千円	外注加工費	318,896千円
減価償却費	273,226	減価償却費	253,577
工場用消耗品費	340,642	工場用消耗品費	266,171
修繕費	318,450	修繕費	257,618
賃借料	166,363	賃借料	124,218
動力費	125,246	動力費	120,633
消耗器具備品費	69,078	消耗器具備品費	52,827
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
完成工事原価への振替	388,711千円	完成工事原価への振替	296,684千円
未成工事支出金 "	20,210	たな卸資産評価損 "	5,849
販売費及び 一般管理費 "	4,662	未成工事支出金 "	5,576
子会社への譲渡	804	販売費及び 一般管理費 "	2,637
計	414,389千円	計	310,748千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。



【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		641,543	47.1	532,606	48.3
外注工事費		591,434	43.5	470,763	42.7
経費		127,909	9.4	99,623	9.0
合計		1,360,887	100.0	1,102,992	100.0

(注) 材料費に含まれる製造原価からの製品振替受入高及び当期商品仕入高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
製品振替受入高	388,711千円	296,684千円
商品仕入高	216,747千円	202,771千円

(原価計算の方法)

工事単位の個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,800	2,019,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,000	505,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,511,584	1,511,586
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	1,511,586	1,511,586
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,016,584	2,016,586
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	2,016,586	2,016,586
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	22,442	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	22,442	-
当期変動額合計	22,442	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	973,172	1,009,944
当期変動額		
剰余金の配当	45,805	30,531
役員退職積立金の取崩	22,442	-
当期純利益	60,134	104,342
当期変動額合計	36,772	73,810
当期末残高	1,009,944	1,083,755

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	995,615	1,009,944
当期変動額		
剰余金の配当	45,805	30,531
役員退職積立金の取崩	-	-
当期純利益	60,134	104,342
当期変動額合計	14,329	73,810
当期末残高	1,009,944	1,083,755
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,944	6,306
当期変動額		
自己株式の取得	367	31,460
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	361	31,460
当期末残高	6,306	37,766
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,026,055	5,040,025
当期変動額		
剰余金の配当	45,805	30,531
当期純利益	60,134	104,342
自己株式の取得	367	31,460
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	13,969	42,350
当期末残高	5,040,025	5,082,375
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	173,287	129,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,042	73,990
当期変動額合計	44,042	73,990
当期末残高	129,244	55,254
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	173,287	129,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,042	73,990
当期変動額合計	44,042	73,990
当期末残高	129,244	55,254

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,199,343	5,169,270
当期変動額		
剰余金の配当	45,805	30,531
当期純利益	60,134	104,342
自己株式の取得	367	31,460
自己株式の処分	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,042	73,990
当期変動額合計	30,072	31,639
当期末残高	5,169,270	5,137,630

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 .....総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 .....個別原価法</p> <p>商品・原材料 .....移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 .....最終仕入原価法</p>	<p>製品・仕掛品 .....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 .....個別原価法</p> <p>商品・原材料 .....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 .....最終仕入原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 .....定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、いずれも10,622千円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 .....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) .....定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 .....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によって おります。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度の 負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務お よび年金資産の見込額に基づき、当 事業年度末において発生していると 認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費 用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数(10年)による定率法によ り、それぞれ発生の翌期から費用処 理することとしております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,451,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,127,829</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">182,719</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">465,213</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,043,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,270,272千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">584,039千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">182,719</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">464,434</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,249,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,807千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,575,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">826,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,562,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,451,439千円	建物	1,127,829	構築物	182,719	機械及び装置	465,213	土地	3,043,071	計	7,270,272千円	建物	584,039千円	構築物	182,719	機械及び装置	464,434	土地	1,249,613	計	2,480,807千円	短期借入金	5,575,600千円	1年内返済予定の長期借入金	160,200	長期借入金	826,200	計	6,562,000千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	370,000	計	1,570,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,528,767千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,048,895</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">164,580</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">437,340</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,043,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,222,655千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540,375千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">164,580</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">437,340</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,249,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391,909千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,435,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,262,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,528,767千円	建物	1,048,895	構築物	164,580	機械及び装置	437,340	土地	3,043,071	計	7,222,655千円	建物	540,375千円	構築物	164,580	機械及び装置	437,340	土地	1,249,613	計	2,391,909千円	短期借入金	5,435,800千円	1年内返済予定の長期借入金	560,200	長期借入金	266,000	計	6,262,000千円	短期借入金	1,100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	204,000	長期借入金	166,000	計	1,470,000千円
受取手形	2,451,439千円																																																																										
建物	1,127,829																																																																										
構築物	182,719																																																																										
機械及び装置	465,213																																																																										
土地	3,043,071																																																																										
計	7,270,272千円																																																																										
建物	584,039千円																																																																										
構築物	182,719																																																																										
機械及び装置	464,434																																																																										
土地	1,249,613																																																																										
計	2,480,807千円																																																																										
短期借入金	5,575,600千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	160,200																																																																										
長期借入金	826,200																																																																										
計	6,562,000千円																																																																										
短期借入金	1,200,000千円																																																																										
長期借入金	370,000																																																																										
計	1,570,000千円																																																																										
受取手形	2,528,767千円																																																																										
建物	1,048,895																																																																										
構築物	164,580																																																																										
機械及び装置	437,340																																																																										
土地	3,043,071																																																																										
計	7,222,655千円																																																																										
建物	540,375千円																																																																										
構築物	164,580																																																																										
機械及び装置	437,340																																																																										
土地	1,249,613																																																																										
計	2,391,909千円																																																																										
短期借入金	5,435,800千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	560,200																																																																										
長期借入金	266,000																																																																										
計	6,262,000千円																																																																										
短期借入金	1,100,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	204,000																																																																										
長期借入金	166,000																																																																										
計	1,470,000千円																																																																										
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">123,545千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">32,431</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">695,713</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">262,447</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">258,950</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> </table>	売掛金	123,545千円	流動資産その他	32,431	支払手形	695,713	買掛金	262,447	未払金	258,950	流動負債その他	6,528	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">242,604千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">43,795</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">421,482</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207,791</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">169,211</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">6,138</td> </tr> </table>	売掛金	242,604千円	流動資産その他	43,795	支払手形	421,482	買掛金	207,791	未払金	169,211	流動負債その他	6,138																																																		
売掛金	123,545千円																																																																										
流動資産その他	32,431																																																																										
支払手形	695,713																																																																										
買掛金	262,447																																																																										
未払金	258,950																																																																										
流動負債その他	6,528																																																																										
売掛金	242,604千円																																																																										
流動資産その他	43,795																																																																										
支払手形	421,482																																																																										
買掛金	207,791																																																																										
未払金	169,211																																																																										
流動負債その他	6,138																																																																										
<p>3 営業外受取手形割引高 198,194千円</p>	<p>3 営業外受取手形割引高 175,433千円</p>																																																																										



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	1 同左
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
(1) 製品他勘定振替高	(1) 製品他勘定振替高
子会社への譲渡 25,292千円	たな卸資産評価損 26,051千円
販売費及び一般管理費 4,257	販売費及び一般管理費 2,650
その他 1,482	その他 111
計 31,032千円	計 28,814千円
(2) 商品他勘定振替高	(2) 商品他勘定振替高
未成工事支出金 17,573千円	たな卸資産評価損 16,059千円
販売費及び一般管理費 648	未成工事支出金 1,863
その他 834	販売費及び一般管理費 109
計 19,056千円	計 18,032千円
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
商品仕入高・運賃等 3,406,789千円	商品仕入高・運賃等 2,980,187千円
受取利息 9,888	受取利息 10,400
受取配当金 5,100	受取配当金 5,400
受取賃貸料 54,569	受取賃貸料 64,202
雑収入 11,663	雑収入 19,410
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 46千円	建物 14,739千円
構築物 22	構築物 2,165
機械及び装置 8,609	機械及び装置 3,453
車両運搬具 85	車両運搬具 90
工具、器具及び備品 2,415	工具、器具及び備品 2,015
計 11,179千円	ソフトウェア 1,476
	借地権 6,199
	差入保証金 3,000
	解体費用 3,900
	計 37,039千円
	5 たな卸資産評価損の内訳
	商品及び製品 42,111千円
	仕掛品 5,849
	計 47,961千円
	6 過年度損益修正損は、過年度売上修正に伴うものであります。
5 研究開発費の総額	7 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 100,435千円	一般管理費 95,992千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52	2	0	55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 0千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	55	377		432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 374千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,933千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,380</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,937千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">412,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">208,711</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">203,722千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">582,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,902</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">251,592千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,592千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,003</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。</p>	取得価額相当額	129,744千円	減価償却累計額相当額	108,811	期末残高相当額	20,933千円	取得価額相当額	40,317千円	減価償却累計額相当額	13,380	期末残高相当額	26,937千円	取得価額相当額	412,433千円	減価償却累計額相当額	208,711	期末残高相当額	203,722千円	取得価額相当額	582,495千円	減価償却累計額相当額	330,902	期末残高相当額	251,592千円	1年内	113,990千円	1年超	137,601	合計	251,592千円	支払リース料	124,003千円	減価償却費相当額	124,003	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,317</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,426千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,178千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111,996千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">500,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">363,210</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137,601千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,601千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,990</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,789千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	129,744千円	減価償却累計額相当額	123,317	期末残高相当額	6,426千円	取得価額相当額	40,317千円	減価償却累計額相当額	21,139	期末残高相当額	19,178千円	取得価額相当額	330,750千円	減価償却累計額相当額	218,753	期末残高相当額	111,996千円	取得価額相当額	500,812千円	減価償却累計額相当額	363,210	期末残高相当額	137,601千円	1年内	76,562千円	1年超	61,039	合計	137,601千円	支払リース料	113,990千円	減価償却費相当額	113,990	1年内	2,279千円	1年超	6,518	合計	8,789千円
取得価額相当額	129,744千円																																																																										
減価償却累計額相当額	108,811																																																																										
期末残高相当額	20,933千円																																																																										
取得価額相当額	40,317千円																																																																										
減価償却累計額相当額	13,380																																																																										
期末残高相当額	26,937千円																																																																										
取得価額相当額	412,433千円																																																																										
減価償却累計額相当額	208,711																																																																										
期末残高相当額	203,722千円																																																																										
取得価額相当額	582,495千円																																																																										
減価償却累計額相当額	330,902																																																																										
期末残高相当額	251,592千円																																																																										
1年内	113,990千円																																																																										
1年超	137,601																																																																										
合計	251,592千円																																																																										
支払リース料	124,003千円																																																																										
減価償却費相当額	124,003																																																																										
取得価額相当額	129,744千円																																																																										
減価償却累計額相当額	123,317																																																																										
期末残高相当額	6,426千円																																																																										
取得価額相当額	40,317千円																																																																										
減価償却累計額相当額	21,139																																																																										
期末残高相当額	19,178千円																																																																										
取得価額相当額	330,750千円																																																																										
減価償却累計額相当額	218,753																																																																										
期末残高相当額	111,996千円																																																																										
取得価額相当額	500,812千円																																																																										
減価償却累計額相当額	363,210																																																																										
期末残高相当額	137,601千円																																																																										
1年内	76,562千円																																																																										
1年超	61,039																																																																										
合計	137,601千円																																																																										
支払リース料	113,990千円																																																																										
減価償却費相当額	113,990																																																																										
1年内	2,279千円																																																																										
1年超	6,518																																																																										
合計	8,789千円																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">177,915千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金債務</td> <td style="text-align: right;">72,627</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,361</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,812</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,375</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,667</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,979千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">385,979</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,375千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,375千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">68,375千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	177,915千円	確定拠出年金債務	72,627	固定資産	67,361	投資有価証券	20,812	貸倒引当金	19,375	退職給付引当金	16,667	賞与引当金	8,108	その他	3,111	繰延税金資産 小計	385,979千円	評価性引当額	385,979	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	68,375千円	繰延税金負債 合計	68,375千円	繰延税金負債の純額	68,375千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">140,022千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,738</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金債務</td> <td style="text-align: right;">28,318</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,822</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,855</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,144千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">329,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,633千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,633千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">34,633千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	140,022千円	固定資産	70,230	退職給付引当金	29,738	確定拠出年金債務	28,318	貸倒引当金	21,822	賞与引当金	15,855	投資有価証券	10,442	その他	12,714	繰延税金資産 小計	329,144千円	評価性引当額	329,144	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	34,633千円	繰延税金負債 合計	34,633千円	繰延税金負債の純額	34,633千円
繰越欠損金	177,915千円																																																								
確定拠出年金債務	72,627																																																								
固定資産	67,361																																																								
投資有価証券	20,812																																																								
貸倒引当金	19,375																																																								
退職給付引当金	16,667																																																								
賞与引当金	8,108																																																								
その他	3,111																																																								
繰延税金資産 小計	385,979千円																																																								
評価性引当額	385,979																																																								
繰延税金資産 合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	68,375千円																																																								
繰延税金負債 合計	68,375千円																																																								
繰延税金負債の純額	68,375千円																																																								
繰越欠損金	140,022千円																																																								
固定資産	70,230																																																								
退職給付引当金	29,738																																																								
確定拠出年金債務	28,318																																																								
貸倒引当金	21,822																																																								
賞与引当金	15,855																																																								
投資有価証券	10,442																																																								
その他	12,714																																																								
繰延税金資産 小計	329,144千円																																																								
評価性引当額	329,144																																																								
繰延税金資産 合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	34,633千円																																																								
繰延税金負債 合計	34,633千円																																																								
繰延税金負債の純額	34,633千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">28.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	住民税均等割等	28.2	評価性引当額	51.6	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	17.3	評価性引当額	45.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																												
法定実効税率	40.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1																																																								
住民税均等割等	28.2																																																								
評価性引当額	51.6																																																								
その他	2.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2																																																								
法定実効税率	40.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																								
住民税均等割等	17.3																																																								
評価性引当額	45.0																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	338円62銭	345円07銭
1株当たり当期純利益	3円94銭	6円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)1	(注)1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	5,169,270千円	5,137,630千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	5,169,270千円	5,137,630千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	15,265千株	14,888千株

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	60,134千円	104,342千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	60,134千円	104,342千円
普通株式の期中平均株式数	15,267千株	15,112千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 449,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります	新株予約権 普通株式 388,000株 これらの詳細は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)伊予銀行	105,000	104,475
	(株)商工組合中央金庫	558,000	55,800
	(株)香川銀行	71,000	29,536
	第一建設工業(株)	9,240	5,821
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,018
	みずほ証券(株)	10,000	1,910
	大和スレート(株)	1,000	500
	(株)穴吹工務店	2,000	100
	エー・アイ・エム(株)	3,600	3
	クリスタルクレイ(株)	1,200	0
	計	765,280	200,164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,405,272	30,064	52,123	4,383,213	2,970,503	116,142	1,412,710
構築物	1,762,752	29,794	24,949	1,767,598	1,283,199	49,128	484,398
機械及び装置	5,929,054	88,373	23,659	5,993,768	5,338,617	127,668	655,150
車両運搬具	25,629		1,800	23,829	21,787	1,723	2,041
工具、器具及び備品	1,577,006	37,149	29,856	1,584,299	1,465,374	56,854	118,924
土地	4,928,393	7,015		4,935,409			4,935,409
リース資産		46,123		46,123	5,559	5,559	40,563
建設仮勘定	2,002	192,378	194,380				
有形固定資産計	18,630,111	430,900	326,770	18,734,241	11,085,041	357,077	7,649,199
無形固定資産							
借地権	127,872		6,199	121,673			121,673
ソフトウェア	206,826	15,465	61,993	160,297	53,119	31,666	107,177
電話加入権	25,981			25,981			25,981
工業所有権	25,580	1,300	9,960	16,920	10,758	3,381	6,161
施設利用権	12,893			12,893	11,577	850	1,315
無形固定資産計	339,153	16,765	78,152	337,765	75,455	35,898	262,309
長期前払費用	8,406	1,093	2,651	6,848	3,944	2,793	2,903
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の主な増加 北関東工場 27,367千円  
賃貸用(東播商事株式会社) 23,132千円  
志度工場 21,401千円

2 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置ならびに型枠の取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,236	40,298	33,143		134,390
賞与引当金	20,200	39,500	20,200		39,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,802
預金	
当座預金	677,652
普通預金	124,792
定期積金	29,000
別段預金	2,134
計	833,579
合計	877,381

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国建材(株)	150,841
(有)アシスト	121,709
(株)酒直	111,015
平和産業(株)	105,200
(株)野村商店	79,841
その他	3,826,912
合計	4,395,519

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,035,072
" 5月	1,068,851
" 6月	948,810
" 7月	1,107,536
" 8月	234,370
" 9月以降	877
合計	4,395,519



八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッコーエクステリア(株)	185,789
(株)酒直	96,044
鈴与商事(株)	67,388
兵庫資材(株)	60,902
四国建材(株)	54,167
その他	2,587,041
合計	3,051,333

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,881,067	16,138,395	16,968,130	3,051,333	84.76	2.27

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	50,309
製品	
都市環境製品	
コンクリート舗装材他	304,057
擬木	45,809
エクステリア製品	
積みブロック他	136,185
土木製品	
ボックスカルバート	140,589
ヒューム管	57,512
道路用製品	238,451
その他	237,894
小計	1,160,501
合計	1,210,810

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
都市環境製品	
コンクリート舗装材他	64,421
擬木	4,994
エクステリア製品	
積みブロック他	5,035
土木製品	
ボックスカルバート	557
ヒューム管	1,832
道路用製品	5,950
その他	150
合計	82,942

ヘ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	7,440
外注工事費	4,033
経費	1,194
合計	12,668

ト 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	33,893
骨材	22,106
セメント	8,167
その他原材料	79,875
小計	144,043
貯蔵品	
カタログ	20,737
パレットその他	13,341
小計	34,079
合計	178,122

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンキャリア	217,668
積水樹脂(株)	203,813
大和クレス(株)	131,873
ヒロセ(株)	122,965
丸栄コンクリート工業(株)	100,891
その他	2,264,489
合計	3,041,701

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	687,295
” 5月	729,704
” 6月	818,570
” 7月	803,379
” 8月	2,751
合計	3,041,701

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水樹脂(株)	92,369
東播商事(株)	88,989
大和クレス(株)	54,701
ケイコン(株)	41,063
ニッコーエクステリア(株)	26,432
その他	736,088
合計	1,039,644

八 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		使途	最終返済期限
(株)伊予銀行	2,000,000	運転資金	平成21年6月25日
エスジェイシーファイナ ンス(株)	1,900,000	運転資金	平成21年5月28日
(株)商工組合中央金庫	1,250,000	運転資金	平成21年6月25日
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000	運転資金	平成21年4月30日
(株)香川銀行	750,000	運転資金	平成21年5月15日
その他	800,000	運転資金	平成21年5月31日
合計	7,700,000		

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニシヤマ	4,305
(株)福井鉄工所	3,176
サンウェルド(株)	3,063
天野工業(株)	2,551
ヤマバナ建設	1,249
その他	4,322
合計	18,668

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	7,542
” 5月	7,539
” 6月	2,516
” 7月	1,071
合計	18,668

ホ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)	摘要	
		使途	最終返済期限
(株)伊予銀行	(500,200) 666,200	長期運転資金及び設備資金	平成23年11月30日
(株)香川銀行	(60,000) 160,000	長期運転資金及び設備資金	平成23年11月30日
合計	(560,200) 826,200		

(注) 上記( )内数字は1年内返済予定の長期借入金であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html">http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html</a> 。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当社に対して請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成20年6月26日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類	第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)に係るものであります。
平成20年8月8日	四国財務局長	四半期報告書 第1四半期	第54期第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係るものであります。
平成20年8月8日	四国財務局長	確認書	
平成20年11月14日	四国財務局長	四半期報告書 第2四半期	第54期第2四半期(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係るものであります。
平成20年11月14日	四国財務局長	確認書	
平成21年2月13日	四国財務局長	四半期報告書 第3四半期	第54期第3四半期(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係るものであります。
平成21年2月13日	四国財務局長	確認書	
平成20年11月14日	四国財務局長	四半期報告書の 訂正報告書	第54期第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期報告書に係るものであります。
平成20年11月14日	四国財務局長	訂正確認書	
平成20年8月8日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	
平成20年10月14日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	
平成20年11月4日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	
平成20年11月14日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	
平成20年12月15日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	
平成21年1月15日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	
平成21年2月13日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	
平成21年3月13日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	
平成21年4月15日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	
平成21年6月15日	四国財務局長	自己株券買付状況 報告書	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本興業株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本興業株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある販売プロセスで処理されている取引に対しては会社による調査が実施され、その結果特定された必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

なお、内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、事業年度の末日後、販売プロセスに係る内部統制手続の定着化を実効的に推進しうる体制とし、当該是正後の内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、内部統制報告書提出日において、当該内部統制は有効である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本興業株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日本興業株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。